

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry, Limited

【代表者の役職氏名】 社 長 村 木 正 行

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青 木 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青 木 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	122,206	113,285	235,864
経常利益 (百万円)	14,314	8,607	19,115
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,725	6,711	14,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,655	12,285	17,284
純資産額 (百万円)	172,873	181,469	171,284
総資産額 (百万円)	238,347	236,570	226,626
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	117.83	73.64	160.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	117.76	73.58	160.69
自己資本比率 (%)	72.5	76.7	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,471	16,621	32,451
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,795	10,773	23,432
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,548	6,072	11,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	68,274	65,161	63,025

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.51	46.19

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業の前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済が不動産市場の悪化、更には設備投資の弱さや個人消費の落ち込みにより伸び悩みましたが、米国経済は金融引き締めの影響を受けながらも底堅く推移したほか、わが国経済も製造業などで中国における需要低迷の影響を受けたものの、サービス需要を中心に個人消費が増加し、景気は総じて緩やかに回復しました。また、為替については米国景気の底堅さや米国利上げの長期化観測などから円安が進行しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場では、自動車市場が半導体供給不足の解消により堅調に推移しましたが、携帯機器市場では需要低迷が継続したほか、産業機器市場においても、前年度後半から続く受注調整に加え、中国での設備投資減の影響を受け一段と減速しました。更に、材料価格やエネルギー価格の高止まりなど、極めて厳しい事業環境の中で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

しかしながら、注力市場である携帯機器市場および産業機器市場での需要低迷による工場稼働低下などの影響を受けたことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,132億85百万円（前年同期比93%）、利益面においては、営業利益67億70百万円（前年同期比63%）、経常利益は、外貨建て金銭債権債務の期末評価による為替差益計上により、86億7百万円（前年同期比60%）、親会社株主に帰属する四半期純利益67億11百万円（前年同期比63%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コネクタ事業

自動車分野においては、顧客の半導体供給不足解消やADAS関連製品の伸長により回復しましたが、携帯機器分野において、一部製品の生産終了に加え市場の需要低迷が継続したほか、産機・インフラ分野においても、FA・工作機械向け製品を中心に市場の低迷が継続したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は978億15百万円（前年同期比92%）となりました。利益面については、携帯機器分野及び産機・インフラ分野の減収による工場稼働低下、自動車分野におけるプロダクトミックスの悪化、原材料やエネルギーコストの高騰などが影響し、セグメント利益70億98百万円（前年同期比64%）となりました。

インターフェース・ソリューション事業

産機・インフラ分野においては、市場停滞の影響を受けたものの、半導体調達環境の改善に伴う受注残の解消により堅調に推移しました。一方、自動車分野においては、ガラスセンサの一部において生産終了品の影響を受けたことから、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高52億33百万円（前年同期比86%）、セグメント利益2億65百万円（前年同期比49%）となりました。

航機事業

産機・インフラ分野において、油田掘削向けセンサの需要が堅調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高98億7百万円（前年同期比111%）、セグメント利益19億92百万円（前年同期比125%）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

資 産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や売上債権の増加に加え、主として、コネクタ事業における新製品用生産設備の取得及び国内主力生産子会社（山形航空電子株式会社）にて実施した今後拡大するEV自動車向け製品の生産体制強化のための工場増設により、有形固定資産が増加し、前連結会計年度末に比べ99億44百万円増加の2,365億70百万円となりました。

負 債

負債は、生産用材料等の仕入債務が増加したものの、主として、借入金の約定返済により、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少の551億1百万円となりました。

純資産

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び在外子会社の個別貸借対照表の換算において円安の影響を受け為替換算調整勘定が増加したことから、前連結会計年度末に比べ101億85百万円増加の1,814億69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上により、166億21百万円のプラス（前年同期は154億71百万円のプラス）を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、上述の新製品用生産設備の取得及び国内主力生産子会社での工場増設による支出などから、107億73百万円のマイナス（前年同期は97億95百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度期末配当金の支払い及び借入金の約定返済により、60億72百万円のマイナス（前年同期は55億48百万円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、換算差額23億60百万円を含め、前連結会計年度末に比べ21億35百万円増加の651億61百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56億53百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（自2023年7月1日 至2023年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	92,302,608	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	92,302,608	92,302,608		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2023年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 5名 当社取締役を兼務しない執行役員 12名 当社従業員（理事） 13名
新株予約権の数	69個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 69,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,060円（注）3
新株予約権の行使期間	2025年7月1日～2029年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり3,060円 資本組入額1株当たり1,975円（注）4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。（注）5 新株予約権の相続は認めない。 その他の新株予約権の行使に関する条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権を引き受けようとする者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の発行時（2023年7月10日）における内容を記載しております。

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株。ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- 4 資本組入額は1株当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額3,060円と新株予約権の付与日においてブラック・ショールズ式により算定した1株当たりの新株予約権の公正価値889円との合計額の2分の1の金額（1円未満の端数は切り上げ）である。
- 5 当社従業員（理事）に発行した新株予約権の本行使条件は以下のとおり。
新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の役員就任に伴う退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		92,302,608		10,690		14,431

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	32,491	35.63
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 日本電気株式会社退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	13,800	15.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,443	5.97
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,625	5.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,470	2.71
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,208	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,007	2.20
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	1,718	1.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,711	1.88
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,687	1.85
計		68,165	74.75

(注) 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800千株は、日本電気株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であり、当該株式の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,114,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,148,600	911,486	
単元未満株式	普通株式 39,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		911,486	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目21番1号	1,114,400		1,114,400	1.21
計		1,114,400		1,114,400	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,025	65,161
受取手形及び売掛金	43,017	2 46,071
棚卸資産	1 28,562	1 28,833
その他	6,814	7,787
貸倒引当金	45	154
流動資産合計	141,375	147,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,708	28,209
機械装置及び運搬具（純額）	18,938	21,820
工具、器具及び備品（純額）	8,947	10,209
土地	6,840	6,923
建設仮勘定	12,040	6,688
有形固定資産合計	71,474	73,850
無形固定資産	2,656	2,753
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,438	3,486
その他	7,810	8,910
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	11,119	12,267
固定資産合計	85,251	88,871
資産合計	226,626	236,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,842	30,319
短期借入金	7,302	4,641
未払法人税等	1,906	1,857
取締役賞与引当金	110	50
その他	12,473	14,630
流動負債合計	50,634	51,498
固定負債		
長期借入金	2,500	1,250
退職給付に係る負債	520	502
その他	1,686	1,850
固定負債合計	4,707	3,602
負債合計	55,341	55,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,740	14,873
利益剰余金	136,791	141,225
自己株式	916	850
株主資本合計	161,305	165,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,409
為替換算調整勘定	8,196	13,403
退職給付に係る調整累計額	658	615
その他の包括利益累計額合計	9,855	15,428
新株予約権	123	101
純資産合計	171,284	181,469
負債純資産合計	226,626	236,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	122,206	113,285
売上原価	98,918	93,846
売上総利益	23,288	19,438
販売費及び一般管理費	1 12,465	1 12,667
営業利益	10,822	6,770
営業外収益		
受取利息	32	151
受取配当金	89	112
為替差益	3,582	1,697
補助金収入	-	2 400
その他	121	118
営業外収益合計	3,825	2,479
営業外費用		
支払利息	42	30
固定資産除却損	259	168
固定資産圧縮損	-	2 400
その他	32	44
営業外費用合計	333	643
経常利益	14,314	8,607
税金等調整前四半期純利益	14,314	8,607
法人税、住民税及び事業税	3,547	2,001
法人税等調整額	42	105
法人税等合計	3,589	1,895
四半期純利益	10,725	6,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,725	6,711

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,725	6,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	408
為替換算調整勘定	6,095	5,207
退職給付に係る調整額	100	43
その他の包括利益合計	5,929	5,573
四半期包括利益	16,655	12,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,655	12,285
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,314	8,607
減価償却費	10,109	9,716
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	33
受取利息及び受取配当金	121	264
支払利息	42	30
為替差損益(は益)	1,036	651
固定資産除却損	259	168
売上債権の増減額(は増加)	3,586	1,796
棚卸資産の増減額(は増加)	837	826
仕入債務の増減額(は減少)	1,206	949
その他	39	902
小計	17,930	18,455
利息及び配当金の受取額	123	267
利息の支払額	44	31
法人税等の支払額	2,756	2,218
法人税等の還付額	217	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,471	16,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,396	10,299
有形固定資産の売却による収入	2	12
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	400	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,795	10,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,807	3,911
配当金の支払額	1,819	2,277
その他	78	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,548	6,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,586	2,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,714	2,135
現金及び現金同等物の期首残高	65,559	63,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 68,274	1 65,161

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。	
ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	17,516百万円	16,857百万円
仕掛品	7,162	7,921
原材料及び貯蔵品	3,884	4,055

2 期末日満期手形の会計処理

当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	475百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び賞与	4,182百万円	4,210百万円
退職給付費用	125	144
取締役賞与引当金繰入額	70	50
貸倒引当金繰入額	3	104

2 補助金収入及び固定資産圧縮損

補助金収入は、令和5年度山形県企業立地促進補助金の交付によるものであり、固定資産圧縮損は、当該補助金収入を固定資産の取得価額から直接減額したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	68,274百万円	65,161百万円
現金及び現金同等物	68,274	65,161

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会	普通株式	1,819	20.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 取締役会	普通株式	2,276	25.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	2,277	25.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	2,279	25.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	49,015	-	-	-	49,015	-	49,015
自動車	40,255	3,431	628	-	44,315	-	44,315
産機・インフラ	13,971	2,647	6,038	-	22,657	-	22,657
その他	3,608	-	2,170	439	6,218	-	6,218
顧客との契約から 生じる収益	106,850	6,078	8,837	439	122,206	-	122,206
計	106,850	6,078	8,837	439	122,206	-	122,206
セグメント利益 (注)1	11,114	539	1,589	123	13,365	2,543	10,822

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,543百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	40,161	-	-	-	40,161	-	40,161
自動車	46,660	2,208	672	-	49,541	-	49,541
産機・インフラ	8,407	3,025	7,036	-	18,468	-	18,468
その他	2,586	-	2,098	429	5,113	-	5,113
顧客との契約から 生じる収益	97,815	5,233	9,807	429	113,285	-	113,285
計	97,815	5,233	9,807	429	113,285	-	113,285
セグメント利益 (注)1	7,098	265	1,992	54	9,410	2,640	6,770

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,640百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	117.83円	73.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,725	6,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,725	6,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,029	91,146
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	117.76円	73.58円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	50	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるJAE Oregon, Inc.は、2023年11月8日開催の取締役会において、保有資産の譲渡について決議し、2023年11月9日付けで売買契約を締結しております。

1. 譲渡の理由

譲渡対象の固定資産につきましては、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、譲渡することといたしました。

2. 譲渡の内容

- (1) 譲渡する相手会社の名称 Lam Research Co.,Ltd.
- (2) 譲渡資産の内容
- | | |
|-------|--|
| 所在地 | 11555 S.W. Leveton Drive, Tualatin, OR 97062, U.S.A. |
| 資産の種類 | 土地(61,309㎡)
土地(12,140㎡) |
| 現況 | 本社土地の一部 |
| 譲渡日 | 2023年12月15日
2024年4月15日 |
| 譲渡価額 | 1,895百万円
373百万円 |

3. 損益に与える影響

2024年3月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益1,698百万円を特別利益に計上する予定であります。

2025年3月期第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益334百万円を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

第94期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年10月27日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

配当金の総額	2,279百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 雅 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。